

経済研究所 年報

第 25 号
April 2012

研究報告

なぜ、日本銀行の金融政策では
デフレから脱却できないのか
..... 岩田規久男

国債累積と
金融システム・中央銀行
..... 斉藤 美彦

欧州通貨統合史の神話と実相
スネイクから EMS へ
..... 権上 康男

準備（基軸）通貨の来し方・行く末
..... 倉部 康行

ネット公売の収入最大化
..... 小平 裕

成 城 大 学

經 濟 研 究 所
年 報

第 25 号

成 城 大 学

THE INSTITUTE FOR ECONOMIC STUDIES
OF
SELJO UNIVERSITY
2012

巻 頭 の 辞

経済学は、伝統的に財の希少性を前提にした選択理論として組み立てられている。そこでは、一方を取れば他方を犠牲にせざるを得ないという制約があって、ひとびとはその中で何らかの選択をしていることが想定されている。教科書風に述べると、価格や所得・資産、技術的条件が与えられると、最適な解が導かれ、行動がポンと出てくるのである。しかし、現実はその単純ではない。公共的な意思決定にかかわる領域ではとくにそうである。

資源を配分してどのような生産と消費を実現するかは、短期のみならず長期にわたることが多い。事業の収支計画が長期になればなるほど、さまざまな要因が入り込み、不確実性がたかまってくる。資源、人口、技術、政治、制度、自然などの諸要因が絡み合って、長期的な価格（ないし経済）動向に影響しあって、計画にさまざまな変化をもたらすからである。そうはいっても、現状の下である選択をしたら、どのような結果がもたらされるかはバリエーションがあるといっても想定できないわけでない。そこで大事になるのは、情報であり、理解するための知識である。

財政健全化については、随分と前から議論されてきた。経済成長が恒常的に想定される状況では、ボーナス分が先行きに期待されるがゆえに、長期的な財政収支が曖昧であっても、換言すると現状の赤字収支のつけを将来に転嫁しても問題はないとされやすい。21世紀に入り、ボーナスが望めない低成長下に入っても、デフレ経済下の超低金利に助けられて政府の借入は惰性的に継続可能であった。しかし、財政収支の帳尻合わせは将来の収入拡大に求めざるを得ないことは避けられない。それがどうも無理だとわかってきたとき、市場は厳然と、それも突然に政府の借入を拒否するであろう。ノーと言うのは、情報を駆使して投資家や金融機関が活躍する市場であり、国民ではない。財政破綻で一番被害を受けるのは国民であり、そうならないためにも財政健全化への選択肢を国民自ら積極的に知る必要がある。

もうひとつ。既存のインフラが老朽化して近い将来更新時期を迎えることは

徐々に知られてきている。人口減少化時代にすでに入っており、全体としての成長が困難になると予想される中で、インフラの更新はこれからの日本が当面しなければならない課題を象徴するといえる。中央だけでなく地方においても財政が困難になるという状況で、どのインフラを更新し、他を縮小するまたは廃棄するかの決断をせざるをえなくなる。それも全国一様ではなく、地域によって問題の度合いはおおきく異なる。使える財源が制約される中で、支出をどれに振り向けるかは将来の経済基盤をどう設計するかにつながり、(厳選された)更新投資は決して単純な資本の入れ替えではない。

これら選択肢にかかわる問題の他に、公共的意思決定には特有の問題がある。民主主義国家では、主権者である国民が自らの代表(議員)を選出し、政策の執行者である政府のチェックを行うことになっている。しかしながら、ここに経済学でいう「代理人問題」が発生する。投資顧問会社でも話題になったことであるが、選出された代表が国民の総意に沿うように常に行動するとは限らない。一端選出されれば次の選挙まで議員は自由度をもつことになり、議員自身の利益に沿うように行動するようになる。さらに政党に属しているとすれば、政党の思惑が優先して個々の議員が組織の論理に振り回されて、本来の目的がないがしろにされてしまうこともある。連立が常態化すれば、政党間の妥協が必要となり、公約した優先すべき政策も後回しになるかもしれない。

加えて、衆参逆転の状態は国会運営に課題を投げつけている。与党の一方的行動を牽制するため、参議院を野党優位に立たせるという選挙結果には、与野党協議して、協力しながら政策を実行していくべきという国民の総意があったはずである。しかしながら、結果はそうっていない。政党の思惑(政権奪取)が優先して非協力的行動が眼につく。いわば「しっぺ返し」行動を生み出しているわけで、非協力的解が継続する状態を作り出しているのであり、その結果が国政の遅滞である。

先送りの思考法が限界にきているとわかったとき、今こそ一方を取り他方を諦めるという困難な選択をしなければならない覚悟が必要になる。しかし、その困難な意思決定を代理人に期待するのはむずかしい。代理人たちは、困難な選択を国民に強いて、選挙に不利になるようなことを避けようとするからである。国民もそれを諾とすれば結果として先送り状態を続けることになり、国民全体として、最悪の選択をすることになりかねない。それを避けるにはどうす

ればよいか。これまでの思考法（先送り）を国民レベルで換えるしかない。何が選択肢としてあるのかを理解し、どの選択をするか、国民レベルで議論し、考えていくしかない。代理人たちにまかせても無駄であると覚悟するしかない。大震災以後、政府への不信感はさらに高まっているように見えるが、これも政府ならびに議員まかせにしないという覚悟を国民に認識させるとしたら、必ずしも悪いことではない。

幾分批評めいた文章になってしまった。巻頭の文としてふさわしくないと思われたら、お許し願いたい。

さて、平成 23 年度の事業としては、恒例の講演会が前半と後半にそれぞれ実施された。世界金融危機から派生して欧州通貨危機、円高、そして大震災と経済を揺るがすさまざまな事件が発生してきたのであるが、昨年度はこれらの動向を鑑み、前半の講演会にはデフレ経済下の金融システムと金融政策を中心とした講演を、後半では欧州通貨危機を念頭に置いて国際通貨体制の歴史に絡んだ講演を勝手ながらお願いすることにし、幸い各講演者には快くお引き受けいただけた。前半では岩田規久男氏と齊藤美彦氏に、後半では倉都康行氏と権上康男氏にご講演いただいた。ともに時宜にかなった興味深い内容のお話であり、フロアからの質疑を含め活況を呈した講演会であった。それら講演内容をベースに改めて論文として起こしていただき、本年報に掲載することができた。改めて御礼を申し上げたい。

平成 24 年度は新しくプロジェクトが立ち上がる年度である。「市場と統治 経済システムの長期的変動に関する歴史分析」「環太平洋における中小企業金融ならびに政府支援」の 2 つのプロジェクトがそれぞれプロジェクト・リーダーの下に立ち上がった。合わせてプロジェクトに参加してもらうために、数名の方々に研究所所員として新規に加わっていただくこととなった。今後、プロジェクトを中心に研究報告等を積み重ねていき、経済研究所の活動を一層高めていく予定である。所員を含め関係方々のご協力をお願いする次第である。

2012 年 4 月

成城大学経済研究所長

明 石 茂 生

目 次

巻頭の辞	明石茂生.....	1
研究報告		
なぜ、日本銀行の金融政策では デフレから脱却できないのか	岩田規久男.....	7
国債累積と金融システム・中央銀行	斉藤美彦.....	43
欧州通貨統合史の神話と実相	権上康男.....	71
スネイクから EMS へ		
準備（基軸）通貨の来し方・行く末	倉都康行.....	109
ネット公売の収入最大化	小平裕.....	123
研究所だより		141
前号目次・編集後記		145
「経済研究所年報」刊行一覧		147

研究所だより

会議

運営委員会

平成23年度

第1回 平成23年4月28日(木)

第2回 平成23年10月27日(木)

第3回 平成24年2月23日(木)

所員会議

平成23年度

第1回 平成23年4月20日(水)

第2回 平成23年10月18日(火)

第3回 平成24年2月20日(月)

企画委員会

平成23年度

第1回 平成23年4月14日(木)

第2回 平成23年10月6日(木)

第3回 平成23年11月17日(木)

研究報告会

第71回

日時 平成23年6月11日(土)

<第1部>

講演者 斉藤美彦氏(獨協大学経済学部教授)

演題 「国債累積と金融システム」

(本号に『国債累積と金融システム・中央銀行』として掲載)

<第2部>

講演者 岩田規久男氏(学習院大学経済学部教授)

演題 「円高とデフレ」

(本号に『なぜ、日本銀行の金融政策ではデフレから脱却できないのか』として掲載)

第72回

日時 平成23年12月3日(土)

<第1部>

講演者 倉都康行氏(リサーチアンドプライシングテクノロジー(株)代表取締役)

演題 「準備(基軸)通貨の来し方・行く末」(本号に掲載)

<第2部>

講演者 権上康男氏(横浜商科大学商学部教授 横浜国立大学名誉教授)

演題 「スネイクから EMS へ 欧州通貨統合史の神話と実相」

(本号に『欧州通貨統合史の神話と実相 スネイクから EMS へ』として掲載)

ミニ・シンポジウム

第1回

日時 平成23年6月14日(火)

発表者 名武なつ紀氏(関東学院大学経済学部准教授)

題目 「戦前期日本における都市の金融市場 京都の場合」

第2回

日時 平成23年7月12日（火）
発表者 中田真佐男氏（九州大学
大学院経済学研究院准教授）

題目 「電子マネーの普及と消費者による小額決済手段の選択行動の変化」

スコ州の事例を中心に

（経済研究所研究報告 57）

岩崎尚人（所員）・相原章（所員）・橋本茉莉（成城大学経済学研究科博士課程後期2年）共著

人的資源管理システムの構築に関する研究 ダイバーシティ・マネジメントへのアプローチ

（経済研究所研究報告 58）

第3回

日時 平成23年10月18日（火）
発表者 駒形哲哉氏（慶應義塾大学経済学部教授）

題目 「中国の中小企業金融について」

第4回

日時 平成23年11月24日（木）
発表者 城山智子氏（一橋大学大学院経済学研究科教授）

題目 「戦前期上海の不動産金融」

刊行物

長期プロジェクト報告として以下の書物を刊行した。

大隈宏（所員）著

EU とミレニアム開発目標 グローバル・パートナーシップの模索

（経済研究所研究報告 56）

明石茂生（所員）・柿原智弘（研究員・グアダラハラ大学経済・地域研究所客員教授）共著

日系企業のメキシコ進出：ハリ

〔組 織〕

(平成24年4月1日現在)

所 主	長 事	明 大	石 津	茂	生 武	經 済 学 部 教 授	經 済 学 部 教 授
運 営 委 員		明 大	石 津	茂	生 武	所 主	長 事
		大 杉	本 部	義 順	行 一	經 済 学 部 長	文 芸 学 部 長
		戸 今	野 原	裕 光	之 伸	法 学 部 長	社 会 イ ノ ベー シ ョ ン 学 部 長
		篠 佐	藤 平	文	夫 裕	所 員	所 員
所 員		相 明	原 石		章 生	經 済 学 部 教 授	經 済 学 部 教 授
(50音順)		浅 伊	井 地	茂 良	夫 博	經 済 学 部 教 授	經 済 学 部 教 授
		岩 上	崎 杉	寛 尚	人 之	社 会 イ ノ ベー シ ョ ン 学 部 教 授	經 済 学 部 教 授
		上 内	田 限	富 晋	一 人	文 芸 学 部 教 授	經 済 学 部 准 教 授
		大 大	津 森	真 弘	宏 武	經 済 学 部 准 教 授	社 会 イ ノ ベー シ ョ ン 学 部 教 授
		小 小	平 路		喜 裕	經 済 学 部 教 授	經 済 学 部 教 授
		佐 篠	宮 藤	雅 文	博 夫	經 済 学 部 教 授	法 学 部 教 授
		庄 新	原 山	光 匡	伸 宏	社 会 イ ノ ベー シ ョ ン 学 部 教 授	經 済 学 部 准 教 授
		杉 立	本 川	一 義	雄 行	法 学 部 教 授	經 済 学 部 教 授
		塚 手	原 塚	英 公	潔 敦	經 済 学 部 教 授	經 済 学 部 教 授
		塘 中			敦 誠	經 済 学 部 教 授	社 会 イ ノ ベー シ ョ ン 学 部 教 授
		花 林	田 井	真 清	佐 男	經 済 学 部 教 授	經 済 学 部 教 授
		林 平	田 井	幸 伸	司 一	經 済 学 部 准 教 授	文 芸 学 部 教 授
		平 福	野 光	康	大 創	社 会 イ ノ ベー シ ョ ン 学 部 教 授	經 済 学 部 専 任 講 師
		牧	野 圭		寛 子	經 済 学 部 教 授	文 芸 学 部 教 授

	村 田 裕 志	社会イノベーション学部教授
	村 本 孜	社会イノベーション学部教授
	森 川 俊 孝	法 学 部 教 授
	山 重 芳 子	経 済 学 部 教 授
客 員 所 員 （50音順）	吉 川 卓 也	中村学園大学流通科学部准教授
	角 田 俊 男	武蔵大学人文学部教授
	都 留 信 行	産業能率大学経営学部専任講師
	花 枝 英 樹	中央大学総合政策学部教授
	原 田 泰	早稲田大学政治経済学部教授
研 究 員 （50音順）	柿 原 智 弘	本学大学院経済学 研究科博士課程後期修了
	佐 々 木 覚 亮	東北大学大学院経済学 研究科博士課程後期修了
	福 島 章 雄	本学大学院経済学 研究科博士課程後期修了
	峯 岸 信 哉	本学大学院経済学 研究科博士課程後期修了
事 務	西 畑 利 恵	大学事務局総務課
	西 岡 由 有	大学事務局総務課
	峯 岸 信 哉	大学事務局総務課

前 号 目 次

研究報告

- 労働市場制度・雇用システム改革
労働市場二極化問題を中心に 鶴 光太郎..... 7
- アメリカの金融システム 内 田 聡..... 25
～ウォールストリートとメインストリート～
- 経済開発に果たす
国際プロジェクトファイナンスの役割 山 上 秀 文..... 47
- 忍び寄る「新保護主義」と国際通商体制
WTO, FTA/EPA, そして TPP の役割 渡 邊 頼 純..... 63

60周年記念特別講演

- 「厳しい生存競争に立ち向かう」 福 井 俊 彦.....119

編集後記

成城大学経済研究所年報第25号が刊行のはこびとなった。当研究所では昨年度2回の講演会と4回のミニ・シンポジウムを開催した。6月の講演会では、獨協大学の齊藤美彦先生と学習院大学の岩田規久男先生に、各々「国債累積と金融システム」、「円高とデフレ」と題して講演して頂いた。日本経済のデフレ脱却と市場の金融政策への信頼の重要性では一致する一方で、予想インフレの役割や中央銀行の国債大量引受けの影響については異なる立場で論じられ、有意義な質疑応答が交わされた。12月の講演会では、リサーチアンドプライシングテクノロジー(株)代表取締役の倉都康行氏が「準備(基軸)通貨の来し方・行く末」と題してご講演された。ポンド・ドルが準備(基軸)通貨として成立した経緯および条件を史実に基づいて整理され、昨今のユーロ危機およびドルの基軸通貨としての将来的見通しについて興味深いお話を頂いた。また、横浜商科大学の権上康男先生は「スネイクから EMS へ 欧州通貨統合史の神話と実相」についてご講演された。フランスで入手された一次資料に基づきフランス・ドイツの通貨統合問題に対する認識・対応の歴史の変遷を整理され、新たな見地を提示された。米国や英国発信の情報が多い中、実相をより深く正確に理解するために有益な研究をご紹介頂いた。6月の講演会同様に、12月の講演会においても活発な質疑応答が交わされた。議論は統一通貨や準備(基軸)通貨の信認を左右する多様な通貨リスク要因や国際政治動向にまで及び、日本にとっても対岸の火事では済まされない問題であることが認識された。本号はこうした活動の記録である。お忙しい中、ご協力いただいた学内外の諸先生方に厚くお礼を申し上げたい。

本年度は研究第1部のプロジェクトとして「市場と統治 経済システムの長期的変動に関する歴史分析」を新たに開始する。研究第2部のプロジェクトでは昨年まで進めてきたプロジェクト「環太平洋における中小企業金融ならびに政府支援」を今後2年間で総仕上げを行うために、同一テーマにて研究プロジェクトを遂行する。また、グアダハラ大学との交流も所員派遣を通じてさらに発展させる予定である。それぞれのプロジェクトで優れた研究成果を挙げ、研究所の活動をより活性化させていくため、所員を含め関係者の方々の一層のご協力をお願いしたい。

「経済研究所年報」刊行一覧

号数	執筆者	タイトル	発行年月
1	堀家文吉郎 中村 英雄 村本 孜 高垣文庫貴重書目録 追加	ソートンの周辺 ジョン・ローの「墓碑銘」といわれるものについて 高垣経済学の一端 追加 1	1988.3
2	堀家文吉郎 麻島 昭一 片木 進 浅井 良夫	貨幣数量説とデビット・ヒューム 日本の金融制度再編 分業主義のゆくえ 決済ネットワーク発展の動向とリスク 占領期の金融制度改革と独占禁止政策	1989.3
3	津田 内匠 長谷川輝夫 井田 進也 宮崎 洋	フランス革命と産業主義 18世紀フランスにおける民衆と活字本 憲法か革命か 明治前期日本人の見たフランス革命 18世紀のフランスにおける旅について	1990.4
4	島村 高嘉 清水 啓典 金井 雄一 伊東 政吉 座談会	中央銀行の政策思想 情報化社会と日本の金融制度 イギリスにおける金融政策の形成と展開 アメリカにおける金融制度改革 金融政策との関連を中心として 高垣寅次郎博士を偲ぶ	1991.4
5	岩武 照彦 松田 博 仁保 義男 シンポジウム インタビュー	『近代中国通貨統一史 十五年戦争における通貨闘争』 について 京都大学経済学部所蔵貴重書 その整理の一こま 防衛支出の最適水準についての一考察（セミナー報告） 金融制度改革 （原司郎・楠本博・高木仁・西條正弘・村本孜） 『世界各国の金融制度』の思い出（大月 高）	1992.4
6	江口 英一 伊藤 正直 大田 弘子 両角 和夫 釜江 廣志	金融政策の中立性と中央銀行の独立性 中央銀行の役割と在り方 フロート制移行期のわが国為替政策をめぐって 保険制度の改革について 保険審議会答申をめぐって 現代農業金融問題と発生背景 日本の国債市場と金利の期間構造	1993.4

号数	執筆者	タイトル	発行年月
6		長期プロジェクト研究報告 世界貿易の進展と構造変化：中間報告（明石茂生） わが国金融・資本市場の制度改革：中間報告（花枝英樹） 協同組織金融機関の制度改革の方向 東京都の地域信用組合の規模の経済性（村本 孜）	1993. 4
		ミニ・シンポジウム TSLの金融市場への影響に関する理論分析（北川 浩） 政策金融と中小企業の設備投資（三井 清） 情報の非対称性と資本市場の理論（展望）（久保俊郎）	
		高垣文庫貴重書目録 追加 2	
7	藪下 史郎 橋本 一夫 石野 典 立脇 和夫 原田 泰	日本の銀行制度の安全性：歴史的展望 『信用金庫40年史』をめくって 協同組織金融機関の法制化にみる社会政策的側面 金融システムの安定性 1980年代後半以降の日本の金融経済との関連で 明治政府と英国東洋銀行 付「国立銀行条例」をめぐる疑問点 バブルと金融政策 マネーサプライは外生である	1994. 4
		シンポジウム 保険の制度改革 （花輪俊哉・前川 寛・刀禰俊雄・村本 孜）	
	書 評	峰本暁子著『国際金融システムの変革 1797～1988』 近代文芸社 1993年（立脇和夫）	
8	花輪 俊哉 高木 仁 福光 寛 刈屋 武昭 村本 孜 小平 裕	銀行の将来 アメリカ銀行業は衰退産業か？ ナローバンク論とコアバンク論 オプション理論の考え方と応用可能性 金融デリバティブと地域金融機関 わが国の公的年金制度の動学的応用一般均衡分析	1995. 4
		ミニ・シンポジウム 金融派生商品の現状（北島英夫） デリバティブの位相（阿部重夫） 最近のデリバティブの動向について（中島敬雄） 金融デリバティブについて 金利スワップの プライシング・ヘッジを中心に（高橋豊治）	
		金融学会1994年春季大会記事	
9	黒川 和美	行政改革のシナリオと地方分権	1996. 4

号数	執筆者	タイトル	発行年月
9	伊藤 修	メインバンク制および日本型金融システムの発展と展望	1996.4
	森田 哲彌	外貨換算と原価主義会計	
	米澤 康博	派生取引の機能と現物市場へ与える効果	
	小谷 融	外貨建取引等会計処理基準の改訂について	
	高橋 一	金利の期間構造決定モデル()	
	石川 欽也	『金融仲介機能の新たな展開への対応』(1995年5月)について デリバティブ取引への対応	
	浅井 良夫	追悼の辞 中村先生の思い出	
10	大塚 宗春	金融機関のトレーディング勘定への時価評価の導入について	1997.4
	大西 又裕	企業年金会計の検討課題と方向性について	
	靄見 誠良	アジアの金融制度改革 マレーシアとインド	
	那須 正彦	実務家ケインズとその経済学 中公新書版『実務家ケインズ』に即して	
	小平 裕	企業の組織と非効率性	
11	岡田 清	取引費用経済学の系譜	1998.4
	神田 秀樹	セキュリティゼーションの現状と課題	
	篠原三代平	東アジア経済のダイナミズムを考える	
	高野 義樹	住宅金融システムと債権の流動化	
	小山 明宏	ドイツ証券市場の問題と展望	
	シンポジウム	日本経済の構造変化と金融システム改革 問題提起 (寺西重郎)	
		金融システムの国際比較と日本版 ビッグ・バン (黒田晁生)	
		証券市場からみた金融ビッグ・バン (米澤康博)	
		金融技術革新の潮流 リテール金融との関連で (村本 孜)	
		情報化と金融システム改革 (池尾和人) 討論	
12	石 弘光	二元的所得税論について 利子・譲渡益をいかに課税すべきか	1999.4
	井堀 利宏	財政構造改革のゆくえ	
	林 健久	地方財政と経済政策・景気政策	
	吹春 俊隆	Newton 法による一般均衡解の計算	
	花枝 英樹	資産証券化の経済分析	

号数	執筆者	タイトル	発行年月
	吉川 卓也	財務データからみたわが国企業の資産調達の特徴 および企業規模別借入金利率の計測	
13	田中 素香	EU 通貨統合と国民経済 グローバル化への対応を中心に	2000 . 4
	内田 真人	欧州通貨統合と金融政策 統合後 1 年の課題と展望を中心に	
	田中 俊郎	EU 統合の現状と展望 拡大と深化の視点から	
	西沢 保	救貧法から福祉国家へ 世紀転換期の貧困・失業問題と経済学者・官僚	
	秋元 英一	アーヴィング・フィッシャーとニューディール	
	明石 茂生	ケインズ『一般理論』再読 失いし世界	
14	小川 英治	通貨バスケット制導入の効果と障害	2001 . 4
	原田 泰	統合は平和と繁栄をもたらすか 経済統合とアジア	
	根本 忠宣	欧州における金融システムの多様性と統合の影響	
	原 洋之介	世界史のなかのアジア経済 グローバリズムと地域性の経済学	
	斎藤 純一	社会国家と統治の変容	
15	後藤 晃	日本のナショナル・イノベーション・システムと その改革	2002 . 4
	島野 卓爾	欧州中央銀行 (ECB) のインフレーション・ターゲティング	
	長谷川公敏	日本経済はなぜ回復しないのか	
	宮川 公男	挑戦を受ける21世紀の資本主義文明	
	高月 昭年	日米銀行法制の違いと法律の沈黙	
16	首藤 惠	金融危機後のアジア資本市場の再構築	2003 . 4
	堀内 昭義	第二次大戦後の金融システムの機能を評価する 銀行経営ガバナンスの視点	
	楠本くに代	「金融商品の販売等に関する法律」(「金融商品販売法」) 施行後の金融消費者保護の実態と取り組むべき緊急 の課題 英国「2000金融サービス・市場法」と法施 行後の FSA の取り組みを参考に	
	田尻 嗣夫	郵便預金・簡易生命保険の資金運用と欧米運用機関の教訓	
	村本 孜	グローバル化と効率・公平 展望と金融排除	

号数	執筆者	タイトル	発行年月
17	藤田 誠一	グローバル化とユーロ登場の意味	2004.4
	浅沼 信爾	アジアの経済発展とグローバル化	
	斎藤 聖美	ベンチャーで日本を活性化する	
	平尾 光司	アメリカにおけるベンチャーキャピタルの発展過程	
	江夏 由樹	中国東北地域の土地をめぐる中国と日本	
18	小野 有人	アジア域内における「最後の貸し手」の意義と課題	2005.4
		国際金融機関による政策競争の観点から	
	石山 嘉英	国際資本移動の増大と為替レート制度の選択	
	駒村 康平	21世紀型の社会保障制度を求めて 2025年を視野に入れた改革	
	石 弘光 佐藤 宏	少子・高齢社会における税・社会保障制度負担のあり方 現代中国における国家と農民 税制改革と所得分配	
19	日向野幹也	小口金融における実店舗と「動線」の役割	2006.4
		日米英独の経験	
	岩田 健治	EU（欧州連合）の新しい金融サービス政策	
	矢野 誠	M&A 市場とその質	
	高橋 伸子	金融経済教育の現状と課題 金融消費者，個人投資家は育つか	
	瀧澤 弘和 相原 章	比較制度分析：枠組みと最近の展開 コンピテンシーに基づく HRM の動向	
20	和田 一夫	年産200万台を超えるT型車をフォード社はどのよ うに達成したか？	2007.4
		フォード社の生産システム再検討	
	栗原 裕	量的緩和策の評価と課題	
	十川 廣國	企業と市場・社会 CSR の意義を考える	
	池本 正純	企業家論の視点とコーポレートガバナンス	
	堀内 圭子	浮世絵を生かしたまちづくり 小布施町の北斎と墨田区の北斎	
21	経済研究所創立20周年記念		2008.4
	伊丹 敬之	世界の中の日本，歴史の中の日本	
	岡田 清	わが国における金融経済学の発展 高垣寅次郎先生の事績	
	Ichiro Uesugi Koji Sakai and Guy M. Yamashiro	Effectiveness of Credit Guarantees in the Japanese Loan Market	

号数	執筆者	タイトル	発行年月
	大森 弘喜 シンポジウム	「都市空間論」の射程 イノベーション・システムの進化とそのガバナンス 趣旨説明（伊地知寛博） 知的財産権制度の展開とイノベーション （小田切宏之） イノベーションの質的变化と新たな ガバナンスシステムの模索（元橋 一之） アジアにおけるグローバル・イノベーション・ ガバナンスの構築にむけて（角南 篤） 討論	
22	寺西 重郎 鹿野 嘉昭 吉田 悦章 内田 真人 南里光一郎 平田 英明	明治大正の投資家社会 2003年以降における中小企業の経営財務面での 動きをめぐって CRD の分析結果から イスラム金融 国際金融界の新潮流 グローバルにおける住宅金融の急展開と混乱 スコアリング貸出の課題 新銀行東京を例に	2009 . 4
23	原田 泰 井手 英策 水野 和夫 鎮目 雅人 文献解説 中川 和彦	日本国の原則 自由，民主主義，経済発展，戦争， 平和について考える マクロ・バジェットティングと増税なき財政再建 高橋財政の歴史的教訓 21世紀は陸と海のたたかい ～アメリカ金融帝国の終焉と資本主義の誕生～ 世界恐慌と経済政策 『開放小国』日本の経験と現代	2010 . 4
24	鶴 光太郎 内田 聡 山上 秀文 渡邊 頼純 福井 俊彦	労働市場制度・雇用システム改革 労働市場二極化問題を中心に アメリカの金融システム ～ウォールストリートとメインストリート～ 経済開発に果たす国際プロジェクトファイナンスの役割 忍び寄る「新保護主義」と国際通商体制 WTO, FTA/EPA, そして TPP の役割 60周年記念特別講演 「厳しい生存競争に立ち向かう」	2011 . 4

号数	執筆者	タイトル	発行年月
「研究報告」(グリーン・ペーパー) 刊行一覧			
1	花枝 英樹	自己株式取得と企業財務	1994. 1
2	明石 茂生	世界貿易の進展と構造変化：1861 1991	1994. 1
3	村本 孜	協同組織金融機関の健全経営の一考察 労働金庫の自己資本の充実	1994. 6
4	村本 孜	生命保険会社の競争力について 銀行業務兼営を考慮した規模・範囲の経済性	1994. 6
5	吉川 卓也 小平 裕	生命保険需要の特性分析 簡易保険と民間生命保険	1995. 3
6	明石 茂生	国際収支と構造変化：1881 1991	1995. 3
7	花枝 英樹	なぜ企業は財務リスク管理を行うのか	1995. 3
8	村本 孜	協同組織金融機関の合併の一考察 労働金庫の規模の経済性の計測	1996. 3
9	山口 一臣	アメリカ食品企業の環境戦略 マクドナルド社、スターキスト社 (ハイツ子会社)の事例を中心として	1996. 6
10	小平 裕	金融機関のX非効率性の計測	1997. 2
11	浅井 良夫	経済安定本部調査課と大来佐武郎	1997. 3
12	海保 英孝	フィージビリティ・スタディの諸問題	1997. 3
13	手塚 公登	企業の資本構成と取引コストの理論	1997. 3
14	山田 稔	建設業労働者の賃金・賞与・退職金・年金 労務管理論的考察	1997. 11
15	池田 和宏	J. S. ミル国防論に関する一考察 1860年におけるアイルランド植民地との関連で	1998. 1
16	立川 潔	J. S. ミルのリベラリズム批判 社会再生における権威の必要性の認識	1998. 3
17	海保 英孝	業績の悪化と回復の作用機序について その論点とインプリケーション	1998. 3
18	村本 孜	家計貯蓄率の将来推計	1998. 3
19	岩崎 尚人 神田 良	企業間ネットワーク構築による戦略的革新の実現 中小トラック企業のケースから	1998. 3
20	吉川 卓也	日本の個人金融資産需要の特性	1998. 3
21	福光 寛	資産担保証券の財務的意義について	1999. 3
22	角田 俊男	ヒュームの情念論と判断力 『人間本性論』をとおして	1999. 3
23	花枝 英樹 吉川 卓也	資本構成問題の再検討	1999. 6
24	村本 孜	金融システムの国際比較分析 市場統合・通貨統合をもたらすもの	2000. 3

号数	執筆者	タイトル	発行年月
25	浅井 良夫	「新長期経済計画」と高度成長初期の経済・産業政策	2000.3
26	篠原 光伸	デリバティブとヘッジの会計 国際会計基準設定までの推移と今後	2000.3
27	塚原 英敦	Empirical Copulas and Some Applications	2000.12
28	山重 芳子	An'Austrian'Model of Environment and Trade	2001.1
29	手塚 公登	企業特殊的人的投資とアウトプットの最大化	2001.3
	井上 正		
30	立川 潔	若き S. T. コウルリッジの急進主義思想（上） 1795年プリストル道徳政治講演の啓示宗教的基礎	2001.3
31	福光 寛	公社債投資信託の元本割れをめぐって	2002.3
32	角田 俊男	周縁にとっての主権と商業 ブリテン, ヨーロッパの 公共空間を開くヒューム哲学	2002.3
33	福島 章雄	経済・市場統合の展開 NAFTA の成立とメキシコの通貨危機	2002.3
34	小平 裕	Mathematica によるミクロ経済学	2002.3
35	Gordon de Brouwer	The IMF and East Asia : A Changing Regional Financial Architecture	2003.3
36	手塚 公登	年金民営化と「スイッチング」問題	2003.3
	浅野 義		
37	福島 章雄	経済統合の類型と金融システム・金融政策	2003.3
	峯岸 信哉		
	村本 孜		
38	明石 茂生	「前近代」世界システム：形成と変容	2004.3
39	山村 延郎	米独の預金保護制度の比較分析	2004.3
	松田 岳	破綻処理と規律付けを中心に	
40	村本 孜	アメリカの地域金融促進政策 CRA の問題	2004.3
41	小平 裕	わが国の社会会計行列の作成	2004.5
	佐々木 覚亮		
42	浅井 良夫	IMF 8 条国移行と貿易・為替自由化（上） IMF と日本：1952～64年	2005.3
43	大森 弘喜	近代フランスにおける労使関係とディリジスム	2006.3
44	上田 晋一	二酸化炭素排出枠の公正価値会計： IFRIC 第3号の検討	2006.3
45	岩崎 尚人	中堅・中小企業の ステイクホルダー・マネジメントの研究	2006.5
	海保 英孝		
	相原 章		
	福田 和久		
	都留 信行		
46	浅井 良夫	IMF 8 条国移行と貿易・為替自由化（下） IMF と日本1952～64年	2007.3

号数	執筆者	タイトル	発行年月
47	福光 寛	証券化の功罪：サブプライム問題を振り返る	2007.10
48	沼尻 晃伸	戦間期・戦時期日本における方面委員論に関する 一考察 都市社会事業と「公」・「公共」	2008.3
49	西久保浩二	福利厚生制度の現状と課題	2008.3
50	小藤 康夫	大学経営の構造と機能	2009.2
51	小平 裕	経営者報酬と企業の行動目的	2009.3
52	大岡 聡	昭和戦前・戦時期の百貨店と消費社会	2009.4
53	数阪 孝志	地銀決算にみる地域金融の問題点	2010.4
54	Carlos Fong Reynoso Taku Okabe Akio Fukushima and Tomohiro Kakihara	Some Issues of the Medium-and Small-Sized Enterprises in Mexico	2010.6
55	角田 俊男	都市共和国の伝統を継受する専制帝国 啓蒙の歴史叙述とピョートルの改革	2010.12
56	大隈 宏	EU とミレニアム開発目標 グローバル・パートナーシップの模索	2012.2
57	明石 茂生 柿原 智弘	日系企業のメキシコ進出： ハリスコ州の事例を中心に	2012.3
58	岩崎 尚人 相原 章 橋本 茉莉	人的資源管理システムの構築に関する研究 ダイバーシティ・マネジメントへのアプローチ	2012.3

「モノグラフ」刊行一覧

1	村本 孜	制度改革とリテール金融 (平成6年 中小企業研究奨励賞を受賞) (平成9年 生活経済学会賞を受賞)	1994.3
2	白鳥庄之助 村本 孜 花枝 英樹 明石 茂生 (共著)	金融デリバティブの研究 スワップを中心に	1996.3
3	村本 孜 (編著)	グローバリゼーションと地域経済統合	2004.3

* バックナンバーをご希望の方は、当研究所までご連絡下さい。
 問い合わせ先：成城大学経済研究所
 〒157 8511 東京都世田谷区成城 6 1 20

經濟研究所年報・第25号（2012）

TEL : 03 3482 9185 ,9187

FAX : 03 3482 7851

e-mail : keiken@seijo.ac.jp

成城大学 経済研究所年報 第25号

平成24年4月10日 印刷

平成24年4月20日 発行 非売品

発行責任者 明石茂生

発行 成城大学経済研究所

〒157 8511 東京都世田谷区成城 6 1 20

電話 03(3482)9187 番

印刷所 白陽舎印刷工業株式会社

THE ANNUAL BULLETIN
of
The Institute for Economic Studies

No. 25

April 2012

CONTENTS

Preface	1
Articles	
Why the Bank of Japan Fails to End Deflation	Kikuo IWATA..... 7
The Relationship between the Accumulation of Government Bonds, Financial Systems and Central Banks	Yoshihiko SAITO..... 43
Myths and Realities of European Monetary Integration : From the <i>Snake Arrangement</i> to the EMS	Yasuo GONJO..... 71
The Past and Future of Reserve Currency	Yasuyuki KURATSU.....109
Revenue Maximization of Internet Auction	Hiroshi KODAIRA.....123
Communications	141